

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月11日
【中間会計期間】	第96期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 碓井 初秋
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山崎 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山崎 彰
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市菱江三丁目15番29号） セーラー万年筆株式会社天応工場 （広島県呉市天応西条二丁目1番63号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）大阪支店及び天応工場は法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高(百万円)	4,511	4,668	4,385	10,006	9,095
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	74	12	102	186	70
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失( )(百万円)	126	1	45	202	112
純資産額(百万円)	3,392	3,462	2,936	3,418	3,129
総資産額(百万円)	12,398	11,449	9,881	12,304	10,686
1株当たり純資産額(円)	75.36	76.83	65.21	76.16	69.63
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失金 額( )(円)	2.83	0.03	1.03	4.53	2.51
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.1	30.0	29.4	27.6	29.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	340	108	274	580	175
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	13	87	57	286	5
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	133	459	548	438	688
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	1,623	1,417	1,005	1,857	1,336
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	237 [213]	222 [213]	225 [225]	218 [217]	221 [221]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高(百万円)	4,371	4,551	4,336	9,712	8,861
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	147	56	134	135	118
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失( )(百万円)	178	53	73	166	150
資本金(百万円)	5,381	5,381	5,381	5,381	5,381
発行済株式総数(株)	44,710,587	44,710,587	44,710,587	44,710,587	44,710,587
純資産額(百万円)	3,301	3,325	2,801	3,352	3,023
総資産額(百万円)	12,274	11,224	9,710	12,156	10,509
1株当たり純資産額(円)	73.93	74.50	62.77	75.10	67.74
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失金 額( )(円)	4.00	1.20	1.64	3.74	3.38
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.9	29.6	28.8	27.6	28.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	231 [213]	218 [213]	221 [225]	214 [216]	217 [220]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間における各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 [ 人 ]
ロボット機器事業	94[12]
文具事業	125[211]
全社（共通）	6[2]
合計	225[225]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	221[225]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題の影響による世界経済の混乱が引き続き、原油をはじめとする原材料価格の高騰に伴う企業収益の悪化や、食品等消費材の値上げによる個人消費の鈍化もあり、国内景気も減速傾向が強まりました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な販売活動を行なったものの、売上高は43億8千5百万円（前年同期比6.1%減少）となりました。

利益面につきましては、原材料の高騰等の影響や法人税法の改正に伴う減価償却費の増加もあり、営業損失8千2百万円（前年同期は営業利益1百万円）、経常損失1億2百万円（前年同期は経常利益1千2百万円）、中間純損失は4千5百万円（前年同期は中間純利益1百万円）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### （ロボット機器部門）

タイ、韓国、中国をはじめとする東南アジア向けの標準機を中心とした販売活動及び、新製品である携帯電話用のミニナット・インサートシステムの引合い増加等により、受注は回復傾向にあるものの、売上高は12億5千万円（前年同期比19.2%の減少）にとどまり、営業損失7千4百万円（前年同期は営業利益3千9百万円）となりました。

#### （文具部門）

個人消費の減速や、遊戯場業界の低迷等による需要の減少はあったものの、万年筆ブームの再来による効果もあり、売上高は31億3千4百万円（前年同期比0.4%の増加）となりましたが、原材料価格の高騰や減価償却費の増加により、営業損失は7百万円（前年同期比79.1%の減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （国内部門）

国内の外部顧客に対する売上高は41億5百万円（前年同期比5.6%減少）、営業損失は1億1千6百万円（前年同期比184.2%の増加）となりました。

#### （在外部門）

北米での外部顧客に対する売上高は1億7千万円（前年同期比26.2%減少）、営業利益9百万円（前年同期比68.0%減少）、欧州での外部顧客に対する売上高は1億1千万円（前年同期比25.5%増加）、営業利益は2千4百万円（前年同期比74.0%増加）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少等により、前期末より3億3千万円減少し、当中間連結会計期間末は10億5百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億7千4百万円（前年同期は1億8百万円の収入）となりました。主な増加要因として、売上債権の減少による収入2億3千5百万円がありました。一方減少要因としては、棚卸資産の増加による支出1千8百万円、持分法による投資利益2千1百万円等がありました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は5千7百万円（前年同期は8千7百万円の支出）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入1千1百万円がありました。主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出5千5百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は5億4千8百万円（前年同期は4億5千9百万円の支出）となりました。資金の増加要因としては、長期借入金による収入3億円があります。主な減少要因としては、短期借入金の返済による支出8億1千3百万円、社債の償還による支出3千5百万円あります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
ロボット機器事業(千円)	1,198,525	84.6
文具事業(千円)	2,012,831	114.3
合計(千円)	3,211,357	101.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
ロボット機器事業(千円)	-	-
文具事業(千円)	910,523	98.6
合計(千円)	910,523	98.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ロボット機器事業	1,301,738	136.9	370,000	200.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
ロボット機器事業(千円)	1,250,780	80.8
文具事業(千円)	3,134,961	100.4
合計(千円)	4,385,741	93.9

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。  
 2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化するユーザーの要望に対応すべく、常に前向きに技術開発及び新製品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費はロボット機器事業1千1百万円、文具事業3千1百万円で総計4千3百万円です。

#### (1) ロボット機器事業

##### 標準機

現機種R Z - V E、R Z - の後継機、R Z - を11月に開催されます世界3大プラスチックフェアの1つINTERNATIONAL PLASTIC FAIR ( I P F ) にて発表します。

本機種は基本部分共通化による設計工数・製造工数の低減化、部品の低減化を図り、コストダウンを行っております。

また、主要部品の強化による動作の安定化、材質変更などによる耐久性の向上及び長寿命化を図り品質向上を行いました。

操作パネルはオリジナル性を持たせる為に内製化し、操作性及び機能の向上を図り、コストダウンも達成しております。

また、微妙な位置合わせを行う際に便利な、小型ペンダントを用いた業界初の無線制御を搭載いたしました。

引き続きR Z - の後継機種種の開発を進めてまいります。

新型首振り型ランナー取出機R Z - 8 NはR X - 8型の操作パネルを一新し、大型液晶表示器を採用することにより表示を見やすく、同時にグローバル展開を図る為、多言語表示及びグラフィック表示に対応し、操作性を向上致しました。

##### 特注機

高速ブルーレイディスク製造装置の開発を行っております。

携帯電話ミニナット・インサートシステムでは、ユーザーパーツ形状の多品種化により、装置の多様化を進めております。また、I P Fにも展示出品致します。

リニアサーボを用いたシステムの関連を行っております。

##### その他

ディスク装置、プレーヤに使用されているレーザーピックアップの調整用、ガラス基準ディスク ( C D用、D V D用 ) を今秋から販売を開始致します。それに伴い内容の多様化を図ってまいります。

高級オーディオ向けガラスC D - Rの年内商品化を進めております。

今後普及されると予測されるディスクや携帯電話のハードコートシステムを、これまでの実績から得た多くのノウハウより、ユーザー仕様に合わせたシステム提案を進めていきます。

#### (2) 文具事業

##### 高価格品

昨年発売した有田焼万年筆の海外含めた本格的な展開を始めました。販促活動の結果、海外要人向けの贈呈品として日本政府に採用され、また、7月の洞爺湖サミットにおいてもG 8首脳への贈呈品として採用されるなど国内外で品質を認められており、更なる展開を図ってまいります。その他昨年発売した「還暦万年筆」が引き続き好評を博しております。今期は新年筆「プロシック」、革巻き万年筆「ヴェスターレ」、ネコをモチーフとした「マンハッタナーズ革巻き万年筆、複合ペン ( 2 + 1 ) 」などを発売しました。

D A K Sブランドについては弊社D A K Sライセンス製品の旗艦品となる「D A K Sアブレイド万年筆」を10月に発売し、今後高価格帯製品のラインナップを充実させていきD A K Sブランドシリーズの拡販、売り上げ増へ繋げていく予定です。

##### 低価格品

主力製品であるフェアラインシリーズにクリップ力を強化した「フェアライン2クリップ」、「フェアライン3クリップ」を6月に発売し、ラインナップに加えました。一般店頭及び量販店での販売強化、ノベルティ市場への展開などを進めてまいります。下期には同じく「フェアラインB Pクリップ」、「フェアラインS Pクリップ」を投入し更なる市場拡大を目指してまいります。

今後も現状よりも機能、品質を向上させた製品を投入していくことを前提とした研究開発を継続的に進めていきます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,710,587	44,710,587	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	44,710,587	44,710,587	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	44,710,587	-	5,381,449	-	500,000

## (5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,999	6.70
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,374	3.07
セーラー万年筆取引先持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	877	1.96
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	872	1.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	473	1.05
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	453	1.01
セーラー万年筆従業員持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	407	0.91
株式会社紅梅組	神奈川県横浜市西区戸部本町9丁目18番	359	0.80
株式会社ブルボン	新潟県柏崎市松波4丁目2番14号	294	0.65
オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市宮永町485番地	250	0.55
計	-	8,359	18.7

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 85,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,196,000	44,125	-
単元未満株式	普通株式 429,587	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	44,710,587	-	-
総株主の議決権	-	44,125	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式71,000株を含めておりますが、「議決権の数」欄では当該議決権の数71個を除いて記載しております。

## 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セーラー万年筆株 式会社	東京都江東区毛利二丁目 10番18号	85,000	-	85,000	0.19
計	-	85,000	-	85,000	0.19

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	99	112	100	98	106	105
最低(円)	77	79	80	85	90	90

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	1,467,848		1,010,937		1,341,667	
2 受取手形及び 売掛金	6	2,665,928		2,358,668		2,593,819	
3 棚卸資産		2,103,583		2,019,711		2,001,399	
4 その他		122,750		118,260		141,760	
5 貸倒引当金		7,870		18,744		7,835	
流動資産合計		6,352,239	55.5	5,488,833	55.5	6,070,812	56.8
固定資産							
1 有形固定資産	1,3						
(1)建物及び構築 物		546,896		509,539		524,268	
(2)機械装置及び 運搬具		278,936		246,021		262,713	
(3)土地	4	1,466,718		1,452,363		1,452,363	
(4)建設仮勘定		57,772		56,931		34,606	
(5)その他		146,515	21.8	143,608	24.4	153,800	22.7
2 無形固定資産		20,755	0.2	18,799	0.2	21,064	0.2
3 投資その他の 資産							
(1)投資有価証券	3	2,139,606		1,529,354		1,755,966	
(2)その他		759,184		764,164		753,429	
(3)貸倒引当金		319,322	22.5	327,968	19.9	342,795	20.3
固定資産合計		5,097,064	44.5	4,392,813	44.5	4,615,418	43.2
資産合計		11,449,304	100.0	9,881,646	100.0	10,686,230	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	6	1,468,763		1,533,028		1,500,269	
2 短期借入金	3	3,076,808		2,070,808		2,883,808	
3 一年以内返済 長期借入金	3	-		300,000		300,000	
4 一年以内償還 社債		70,000		70,000		70,000	
5 未払法人税等		9,635		20,354		29,856	
6 賞与引当金		13,799		14,009		13,340	
7 その他	6	315,720		254,879		222,335	
流動負債合計		4,954,727	43.3	4,263,079	43.1	5,019,610	47.0
固定負債							
1 社債		660,000		590,000		625,000	
2 長期借入金	3	400,000		400,000		100,000	
3 退職給付引当 金		1,058,068		874,732		1,065,202	
4 繰延税金負債		430,990		203,785		299,524	
5 役員退職慰労 引当金		-		166,737		-	
6 再評価に係る 繰延税金負債	4	447,293		447,293		447,293	
7 その他		35,523		-		-	
固定負債合計		3,031,876	26.5	2,682,549	27.2	2,537,020	23.7
負債合計		7,986,604	69.8	6,945,628	70.3	7,556,630	70.7
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		5,381,449	47.0	5,381,449	54.5	5,381,449	50.4
2 資本剰余金		500,000	4.4	500,000	5.0	500,000	4.7
3 利益剰余金		2,788,058	24.4	3,027,522	30.6	2,981,528	27.9
4 自己株式		16,627	0.1	18,090	0.2	17,382	0.2
株主資本合計		3,076,763	26.9	2,835,836	28.7	2,882,538	27.0
評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		740,435	6.5	387,728	3.9	535,660	5.0
2 土地再評価差 額金	4	388,959	3.4	309,014	3.1	309,014	2.9
3 為替換算調整 勘定		1,512	0.0	4,753	0.0	1,567	0.0
評価・換算差額 等合計		352,988	3.1	73,960	0.8	225,079	2.1
少数株主持分		32,948	0.2	26,220	0.2	21,982	0.2
純資産合計		3,462,700	30.2	2,936,018	29.7	3,129,600	29.3
負債純資産合計		11,449,304	100.0	9,881,646	100.0	10,686,230	100.0

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,668,423	100.0	4,385,741	100.0	9,095,161	100.0
売上原価		3,358,306	71.9	3,129,019	71.3	6,486,970	71.3
売上総利益		1,310,116	28.1	1,256,722	28.7	2,608,190	28.7
販売費及び一般管理費	1	1,308,527	28.0	1,339,393	30.5	2,629,561	28.9
営業利益又は営業損失( )		1,588	0.0	82,671	1.8	21,370	0.2
営業外収益							
1 受取利息		5,938		1,736		12,718	
2 受取配当金		11,749		14,241		17,037	
3 為替差益		31,428		-		12,134	
4 持分法による投資利益		36,386		21,781		26,283	
5 投資事業組合収益		-		2,234		-	
6 その他		13,142	2.1	4,537	1.0	25,801	1.0
98,645				44,531		93,975	
営業外費用							
1 支払利息		56,370		44,907		105,413	
2 為替差損		-		10,390		-	
3 投資事業組合費用		7,314		-		5,944	
4 ファイナンス手数料		20,612		-		20,612	
5 その他		3,028	1.9	9,047	1.5	11,258	1.6
87,326				64,345		143,229	
経常利益又は経常損失( )		12,907	0.3	102,485	2.3	70,624	0.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		5,246		1		37,246	
2 貸倒引当金戻入益		5,182		3,916		-	
3 固定資産売却益	2	2,286		448		7,931	
4 長期未払金戻入益		-		-		35,523	
5 退職給付制度変更益		-	0.3	232,962	5.4	-	80,702
12,716				237,329			0.9
特別損失							
1 固定資産売却・除却損	3	-		3,393		13,587	
2 棚卸資産整理損		-		-		53,868	
3 貸倒引当金繰入額		-		-		23,619	
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-		162,335	3.8	-	91,075
162,335				165,728			1.0
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失( )		25,623	0.5	30,884	0.7	80,997	0.9
法人税、住民税及び事業税		9,576		10,871		27,444	
少数株主利益		14,771	0.3	4,238	0.0	3,805	0.0
中間純利益又は中間(当期)純損失( )		1,276	0.0	45,993	1.0	112,248	1.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	2,815,430	15,751	3,050,267
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			1,276		1,276
自己株式の取得				876	876
土地再評価差額金の取崩			26,095		26,095
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	27,372	876	26,495
平成19年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	2,788,058	16,627	3,076,763

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	373,482	109	350,027	18,176	3,418,471
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						1,276
自己株式の取得						876
土地再評価差額金の取崩						26,095
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	17,035	15,477	1,403	2,961	14,771	17,732
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	17,035	15,477	1,403	2,961	14,771	44,228
平成19年6月30日残高(千円)	740,435	388,959	1,512	352,988	32,948	3,462,700

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	2,981,528	17,382	2,882,538
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			45,993		45,993
自己株式の取得				708	708
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	45,993	708	46,702
平成20年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	3,027,522	18,090	2,835,836

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	535,660	309,014	1,567	225,079	21,982	3,129,600
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						45,993
自己株式の取得						708
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	147,932		3,186	151,118	4,238	146,879
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	147,932	-	3,186	151,118	4,238	193,581
平成20年6月30日残高(千円)	387,728	309,014	4,753	73,960	26,220	2,936,018

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	2,815,430	15,751	3,050,267
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			112,248		112,248
自己株式の取得				1,631	1,631

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
土地再評価差額金の取崩			53,849		53,849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	166,097	1,631	167,728
平成19年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	2,981,528	17,382	2,882,538

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	373,482	109	350,027	18,176	3,418,471
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						112,248
自己株式の取得						1,631
土地再評価差額金の取崩						53,849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	187,739	64,467	1,676	124,948	3,805	121,142
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	187,739	64,467	1,676	124,948	3,805	288,871
平成19年12月31日残高(千円)	535,660	309,014	1,567	225,079	21,982	3,129,600

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は中 間(当期)純損失( )		25,623	30,884	80,997
減価償却費		66,205	96,326	153,633
固定資産売却・除却損		-	3,393	13,587
固定資産売却益		2,286	448	7,931
貸倒引当金の増減額		5,182	3,916	18,254
役員退職慰労引当金の増加額		-	166,737	-
退職給付引当金の増減額		21,602	190,469	28,736
受取利息及び受取配当金		17,688	15,977	29,756
支払利息		56,370	44,907	105,413
持分法による投資利益		36,386	21,781	26,283
為替差損又は為替差益		1,397	1,423	1,991
投資有価証券売却益		5,246	1	37,246
売上債権の増減額		398,194	235,335	476,080
棚卸資産の増減額		71,468	18,311	173,652
仕入債務の増減額		438,660	32,758	407,153
その他		115,567	38,795	30,150
小計		250,979	335,038	351,828
利息及び配当金の受取額		17,688	12,836	29,756
利息の支払額		53,753	51,707	103,197
法人税等の支払額		35,030	21,662	31,563
和解金の支払額		71,080	-	71,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,804	274,505	175,743
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		5,000	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入		5,000	5,000	50,480
有形固定資産の取得による支出		82,105	55,278	135,081
有形固定資産の売却による収入		29,000	600	52,185
無形固定資産の取得による支出		1,133	2,110	5,985
投資有価証券の取得による支出		-	2,166	-
投資有価証券の売却による収入		18,952	11,272	91,125
貸付による支出		1,000	-	3,600
貸付金の回収による収入		50,747	940	51,969
その他		101,652	11,208	101,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,191	57,951	5,481
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		394,000	813,000	587,000
長期借入金による収入		-	300,000	-
長期借入金の返済による支出		30,000	-	30,000
社債の償還による支出		35,000	35,000	70,000
その他		876	708	1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		459,876	548,708	688,631
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,397	1,423	1,991
現金及び現金同等物の増減額		439,660	330,729	520,360
現金及び現金同等物の期首残高		1,857,028	1,336,667	1,857,028
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		1,417,368	1,005,937	1,336,667

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 SAILOR AUTOMATION, INC. (2) 非連結子会社 2社 THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD 写楽精密機械(上海)有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 2社 同左  同左	(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 2社 同左  なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 セーラー出版(株) (株)サンライズ貿易 (2) 持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 同左 (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 同左 (2) 持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社 SAILOR AUTOMATION, INC.の中間決算日は3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社 SAILOR AUTOMATION, INC.の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 .....その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。	有価証券 .....その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。	有価証券 .....その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの 同左 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>棚卸資産 当社は総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く） 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法 米国子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p>	<p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ15,776千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は簡便法によっております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年1月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改正し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更いたしました。 この変更に伴う影響額は特別利益として232,962千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社は、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)に基づいて、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的負担の増大を避け、役員の前在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間連結会計期間発生額4,402千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額162,335千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は4,402千円、税金等調整前中間純損失は166,737千円増加しております。 この変更が、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は簡便法によっております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。		(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,945,788千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,847,559千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,822,961千円
2.保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 大分セーラー商事(株) 19,000千円 計 19,000千円	2.保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 大分セーラー商事(株) 19,000千円 計 19,000千円	2.保証債務 取引先の金融機関からの借入に対する保証 大分セーラー商事(株) 19,000千円 計 19,000千円
3.担保に供している資産 建物 193,154千円 (193,112) 構築物 4,914千円 (4,914) 機械及び装置 247,822千円 (247,822) 工具器具及び備品 117,876千円 (117,876) 土地 1,124,560千円 (1,110,205) 預金 45,480千円 投資有価証券 1,137,556千円 計 2,871,366千円 (1,673,933) 上記に対する債務 長期借入金(一年以内返済分含む) 400,000千円 (160,000) 短期借入金 2,456,808千円 (950,000) 計 2,856,808千円 (1,110,000)	3.担保に供している資産 建物 311,742千円 (176,956) 構築物 8,279千円 (8,279) 機械及び装置 211,792千円 (211,792) 工具器具及び備品 119,008千円 (119,008) 土地 1,452,363千円 (1,110,205) 投資有価証券 757,317千円 計 2,860,504千円 (1,626,242) 上記に対する債務 長期借入金(一年以内返済分含む) 700,000千円 (160,000) 短期借入金 1,570,808千円 (977,000) 計 2,270,808千円 (1,137,000)	3.担保に供している資産 建物 306,565千円 (184,706) 構築物 4,894千円 (4,894) 機械及び装置 225,606千円 (225,606) 工具器具及び備品 126,521千円 (126,521) 土地 1,356,581千円 (1,110,205) 投資有価証券 1,346,668千円 計 3,366,839千円 (1,651,935) 上記に対する債務 長期借入金(一年以内返済分含む) 400,000千円 (160,000) 短期借入金 2,383,808千円 (1,150,000) 計 2,783,808千円 (1,310,000)
4.土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 ・・・平成13年12月31日	4.土地の再評価 同左	4.土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 ・・・平成13年12月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ・・・ 388,994千円

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>5. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐる、金融機関との調停は、平成19年1月15日成立いたしました。この件における、当社の損益に与える影響はありません。</p> <p>6. 期末日満期手形の処理について 中間期末日は金融機関の休日ではありますが、下記中間期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <p>受取手形 103,147千円 支払手形 361,634千円</p> <p>上記支払手形には、設備手形30,771千円が含まれております。設備手形は中間連結貸借対照表上(負債の部)流動負債7.その他に含まれております。</p>	<p>5.</p> <p>6.</p>	<p>5. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐる金融機関との調停は、平成19年1月15日成立いたしました。この件における、当社の損益に与える影響はありません。</p> <p>6. 期末日満期手形の処理について 期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <p>受取手形 48,589千円 支払手形 290,657千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りです。</p> <p>広告宣伝費 58,827千円 運賃荷造費 208,875千円 役員報酬 47,880千円 従業員給与・手当 336,568千円 従業員賞与 18,946千円 賞与引当金繰入額 7,205千円 減価償却費 11,980千円 旅費交通費 92,155千円 手数料 170,955千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 2,286千円 計 2,286千円</p> <p>3.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りです。</p> <p>広告宣伝費 62,371千円 運賃荷造費 240,555千円 役員報酬 48,480千円 従業員給与・手当 367,398千円 従業員賞与 19,876千円 賞与引当金繰入額 7,485千円 減価償却費 13,011千円 旅費交通費 88,190千円 手数料 104,718千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 448千円 計 448千円</p> <p>3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <p>建物 914千円 構築物 104千円 機械及び装置 1,800千円 工具器具及び備品 572千円 計 3,393千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りです。</p> <p>広告宣伝費 130,538千円 運賃荷造費 429,263千円 従業員給与・手当 685,316千円 従業員賞与 50,494千円 賞与引当金繰入額 7,362千円 減価償却費 25,934千円 旅費交通費 184,782千円 退職給付費用 62,904千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 7,931千円 計 7,931千円</p> <p>3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <p>建物 1,157千円 機械及び装置 10,960千円 工具器具及び備品 1,470千円 計 13,587千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587			44,710,587
合計	44,710,587			44,710,587
自己株式				
普通株式	65,993	5,661		71,654
合計	65,993	5,661		71,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,661株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587			44,710,587
合計	44,710,587			44,710,587
自己株式				
普通株式	77,909	7,935		85,844
合計	77,909	7,935		85,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,935株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587			44,710,587
合計	44,710,587			44,710,587
自己株式				
普通株式	65,993	11,916		77,909
合計	65,993	11,916		77,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,916株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,467,848千円	現金及び預金勘定 1,010,937千円	現金及び預金勘定 1,341,667千円
預入期間が3ヶ月超の 定期預金等 50,480千円	預入期間が3ヶ月超の 定期預金等 5,000千円	預入期間が3ヶ月超の 定期預金等 5,000千円
現金及び現金同等物 1,417,368千円	現金及び現金同等物 1,005,937千円	現金及び現金同等物 1,336,667千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	17,098	15,402	1,696	機械及び装置	26,813	4,879	21,934	機械及び装置	26,813	2,584	24,229
工具器具及び備品	58,736	31,663	27,072	工具器具及び備品	65,749	36,857	28,891	工具器具及び備品	70,086	34,940	35,145
その他	81,002	48,509	32,493	その他	72,037	54,878	17,159	その他	76,596	51,956	24,640
合計	156,837	95,575	61,262	合計	164,601	96,615	67,985	合計	173,497	89,481	84,015
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,831千円 1年超 36,588千円 合計 64,419千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31,625千円 1年超 39,725千円 合計 71,351千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,281千円 1年超 54,763千円 合計 87,044千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,905千円 減価償却費相当額 15,890千円 支払利息相当額 833千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,462千円 減価償却費相当額 16,459千円 支払利息相当額 967千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,335千円 減価償却費相当額 31,364千円 支払利息相当額 1,681千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成19年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	681,715	1,813,303	1,131,588
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	134,170	166,744	32,574
合計	815,885	1,980,048	1,164,162

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,671
投資事業組出資金	37,312

(当中間連結会計期間)(平成20年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	661,714	1,242,751	581,036
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	130,585	141,063	10,477
合計	792,300	1,383,814	591,513

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,671
投資事業組出資金	5,756

(前連結会計年度)(平成19年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	661,715	1,476,343	814,628
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	134,170	152,811	18,641
合計	795,885	1,629,154	833,269

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,671
投資事業組出資金	13,130

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,547,363	3,121,059	4,668,423	-	4,668,423
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	1,547,363	3,121,059	4,668,423	-	4,668,423
営業費用	1,508,053	3,158,780	4,666,834	-	4,666,834
営業利益又は営業損失( )	39,309	37,271	1,588	-	1,588

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,250,780	3,134,961	4,385,741	-	4,385,741
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	1,250,780	3,134,961	4,385,741	-	4,385,741
営業費用	1,325,563	3,142,849	4,468,413	-	4,468,413
営業損失( )	74,782	7,888	82,671	-	82,671

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,670,315	6,424,845	9,095,161	-	9,095,161
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	2,670,315	6,424,845	9,095,161	-	9,095,161
営業費用	2,720,705	6,395,827	9,116,532	-	9,116,532
営業利益又は営業損失( )	50,389	29,018	21,370	-	21,370

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

ロボット機器 射出成形品自動取出装置、自動組立装置、自動ストック装置等

文具 万年筆、ボールペン、シャープペンシル、マーキングペン、加圧式塗布具、インキ、レフィール、景品払出機、印刷関連用品、他社製筆記具、日用雑貨品等

3. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、ロボット機器事業343千円、文具事業15,433千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,349,847	230,726	87,849	4,668,423	-	4,668,423
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,349,847	230,726	87,849	4,668,423	(-)	4,668,423
営業費用	4,390,805	202,365	73,662	4,666,834	(-)	4,666,834
営業利益又は営業損失( )	40,958	28,360	14,186	1,588	-	1,588

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,105,170	170,341	110,229	4,385,741	-	4,385,741
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,105,170	170,341	110,229	4,385,741	(-)	4,385,741
営業費用	4,221,589	161,275	85,548	4,468,413	(-)	4,468,413
営業利益又は営業損失( )	116,418	9,066	24,681	82,671	-	82,671

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,513,672	391,992	189,495	9,095,161	-	9,095,161
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	8,513,672	391,992	189,495	9,095,161	-	9,095,161
営業費用	8,582,251	380,690	153,591	9,116,532	(-)	9,116,532
営業利益又は営業損失( )	68,578	11,302	35,904	21,370	-	21,370

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス

3. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本で15,776千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（千円）	375,831	112,686	290,119	4,157	782,795
連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,668,423
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.1	2.4	6.2	0.1	16.8

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（千円）	286,958	100,491	194,845	3,794	586,089
連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,385,741
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.5	2.3	4.4	0.1	13.4

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（千円）	541,786	204,831	472,250	6,225	1,225,093
連結売上高（千円）	-	-	-	-	9,095,161
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.0	2.3	5.2	0.1	13.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....台湾、韓国、タイ他
- (2) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、イタリア他
- (3) 北米.....米国、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 76円83銭 1株当たり中間純利益金 額 0円 3銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 65円21銭 1株当たり中間純損失金 額 1円03銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 69円63銭 1株当たり当期純損失金 額 2円51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	1,276	45,993	112,248
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	1,276	45,993	122,248
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,641,096	44,629,684	44,638,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		当社は平成20年1月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改定し、確定給付企業及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更しております。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,327,028		900,854		1,262,101	
2 受取手形	5	957,386		827,927		882,821	
3 売掛金		1,821,266		1,629,749		1,783,981	
4 棚卸資産		2,003,921		1,962,345		1,909,431	
5 その他		92,234		67,816		91,552	
6 貸倒引当金		7,870		18,744		7,835	
流動資産合計			6,193,966 55.2		5,369,947 55.3		5,922,053 56.4
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		536,796		498,284		516,460	
(2) 機械及び装置		277,987		241,739		257,513	
(3) 土地	4	1,466,718		1,452,363		1,452,363	
(4) その他		204,325		209,371		193,823	
計		2,485,828		2,401,759		2,420,160	
2 無形固定資産		20,755		18,799		21,064	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,089,089		1,463,466		1,714,014	
(2) その他		813,974		844,398		834,527	
(3) 貸倒引当金		379,235		387,881		402,707	
計		2,523,828		1,919,983		2,145,834	
固定資産合計			5,030,413 44.8		4,340,542 44.7		4,587,060 43.6
資産合計			11,224,380 100.0		9,710,489 100.0		10,509,113 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 支払手形	5	1,071,446		1,121,041		1,080,316		
2 買掛金		403,338		450,827		407,006		
3 短期借入金	2	3,076,808		2,070,808		2,883,808		
4 一年以内返済長期 借入金	2	-		300,000		300,000		
5 一年以内償還社債		70,000		70,000		70,000		
6 未払法人税等		9,537		20,075		29,632		
7 賞与引当金		13,576		13,687		13,340		
8 その他	5	222,169		180,208		164,717		
流動負債合計			4,866,876	43.4	4,226,649	43.5	4,948,822	47.1
固定負債								
1 社債		660,000		590,000		625,000		
2 長期借入金	2	400,000		400,000		100,000		
3 繰延税金負債		430,892		203,785		299,524		
4 退職給付引当金		1,058,068		874,732		1,065,202		
5 役員退職慰労引当 金		-		166,737		-		
6 長期未払金		35,523		-		-		
7 再評価に係る繰延 税金負債	4	447,293		447,293		447,293		
固定負債合計			3,031,777	27.0	2,682,549	27.7	2,537,020	24.1
負債合計			7,898,653	70.4	6,909,198	71.2	7,485,842	71.2
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1 資本金		5,381,449	47.9	5,381,449	55.4	5,381,449	51.2	
2 資本剰余金								
資本準備金		500,000		500,000		500,000		
資本剰余金合計			500,000	4.5	500,000	5.1	500,000	4.8
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余 金								
繰越利益剰余金		2,890,571		3,140,781		3,067,442		
利益剰余金合計			2,890,571	25.8	3,140,781	32.3	3,067,442	29.2
4 自己株式		16,627	0.1	18,090	0.2	17,382	0.2	
株主資本合計			2,974,250	26.5	2,722,577	28.0	2,796,624	26.6
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		740,435	6.6	387,728	4.0	535,660	5.1	
2 土地再評価差額金	4	388,959	3.5	309,014	3.2	309,014	2.9	
評価・換算差額等合 計		351,475	3.1	78,713	0.8	226,646	2.2	
純資産合計			3,325,726	29.6	2,801,291	28.8	3,023,270	28.8
負債純資産合計			11,224,380	100.0	9,710,489	100.0	10,509,113	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,551,641	100.0	4,336,699	100.0	8,861,433	100.0
売上原価		3,345,985	73.5	3,151,481	72.7	6,430,816	72.6
売上総利益		1,205,656	26.5	1,185,218	27.3	2,430,617	27.4
販売費及び一般管理 費		1,236,391	27.2	1,277,338	29.4	2,470,798	27.9
営業損失( )		30,734	0.7	92,120	2.1	40,181	0.5
営業外収益	1	61,155	1.3	22,396	0.5	64,834	0.7
営業外費用	2	87,326	1.9	64,345	1.5	143,229	1.6
経常損失( )		56,905	1.3	134,069	3.1	118,576	1.3
特別利益	3	12,716	0.3	237,329	5.5	80,702	0.9
特別損失	4	-	-	165,728	3.8	91,075	1.0
税引前中間(当期) 純損失( )		44,189	1.0	62,468	1.4	128,949	1.5
法人税、住民税及 び事業税		9,576		10,871		21,742	
法人税等調整額		-	0.2	10,871	0.3	-	0.2
中間(当期)純損失 ( )		53,765	1.2	73,339	1.7	150,691	1.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	2,862,901	2,862,901	15,751	3,002,796	
中間会計期間中の変動額								
中間純損失				53,765	53,765		53,765	
自己株式の取得						876	876	
土地再評価差額金の取崩				26,095	26,095		26,095	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	27,669	27,669	876	28,545	
平成19年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	2,890,571	2,890,571	16,627	2,974,250	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	373,482	349,917	3,352,714
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				53,765
自己株式の取得				876
土地再評価差額金の取崩				26,095
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	17,035	15,477	1,557	1,557
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	17,035	15,477	1,557	26,987
平成19年6月30日残高(千円)	740,435	388,959	351,475	3,325,726

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成19年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	3,067,442	3,067,442	17,382	2,796,624	
中間会計期間中の変動額								
中間純損失				73,339	73,339		73,339	
自己株式の取得						708	708	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	73,339	73,339	708	74,047	
平成20年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	3,140,781	3,140,781	18,090	2,722,577	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日残高(千円)	535,660	309,014	226,646	3,023,270
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				73,339
自己株式の取得				708
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	147,932	-	147,932	147,932
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	147,932	-	147,932	221,979
平成20年6月30日残高(千円)	387,728	309,014	78,713	2,801,291

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	2,862,901	2,862,901	15,751	3,002,796
事業年度中の変動額							
当期純損失				150,691	150,691		150,691
自己株式の取得						1,631	1,631
土地再評価差額金の取崩				53,849	53,849		53,849
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	204,540	204,540	1,631	206,171
平成19年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	3,067,442	3,067,442	17,382	2,796,624

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	373,482	349,917	3,352,714
事業年度中の変動額				
当期純損失				150,691
自己株式の取得				1,631
土地再評価差額金の取崩				53,849
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	187,739	64,467	123,271	123,271
事業年度中の変動額合計(千円)	187,739	64,467	123,271	329,443
平成19年12月31日残高(千円)	535,660	309,014	226,646	3,023,270

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資(証券 取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)については 組合契約に規定される決算報告日 に応じて、入手可能な最近の決算書 を基礎として損益を計上しており ます。また、この組合の構成資産と して時価のあるその他有価証券が 含まれている場合は、当該有価証券 を時価評価し、その評価差額に対す る持分相当額をその他有価証券評 価差額金に計上しております。</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につい ては組合契約に規定される決算報 告日に応じて、入手可能な最近の決 算書を基礎として損益を計上して おります。また、この組合の構成資 産として時価のあるその他有価証 券が含まれている場合は、当該有価 証券を時価評価し、その評価差額に 対する持分相当額をその他有価証 券評価差額金に計上しております。</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得し たもの・・・旧定率法 平成19年4月1日以降に取得し たもの・・・定率法 但し、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除 く) 平成19年3月31日以前に取得し たもの・・・旧定額法 平成19年4月1日以降に取得し たもの・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴ない、平 成19年3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上し ております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損 失、経常損失及び税引前中間純損失が それぞれ15,776千円増加してしま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年1月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改正し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更いたしました。この変更に伴う影響額は特別利益として232,962千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)に基づいて、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的負担の増大を避け、役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間会計期間発生額4,402千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額162,335千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は4,402千円、税引前中間純損失は166,737千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。</p> <p>(4)</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理については税抜方式によっております。	同左	同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。		(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,933,393千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,833,061千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,808,570千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 193,154千円 (193,112)	建物 311,742千円 (176,956)	建物 306,565千円 (184,706)
構築物 4,914千円 (4,914)	構築物 8,279千円 (8,279)	構築物 4,894千円 (4,894)
機械及び装置 247,822千円 (247,822)	機械及び装置 211,792千円 (211,792)	機械及び装置 225,606千円 (225,606)
工具器具及び備品 117,876千円 (117,876)	工具器具及び備品 119,008千円 (119,008)	工具器具及び備品 126,521千円 (126,521)
土地 1,124,560千円 (1,110,205)	土地 1,452,363千円 (1,110,205)	土地 1,356,581千円 (1,110,205)
預金 45,480千円	投資有価証券 757,317千円	投資有価証券 1,346,668千円
投資有価証券 1,137,556千円	計 2,860,504千円 (1,626,242)	計 3,366,839千円 (1,651,935)
計 2,871,366千円 (1,673,933)		
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(一年以 内返済分含む) 400,000千円 (160,000)	長期借入金(一年以 内返済分含む) 700,000千円 (160,000)	長期借入金(一年以 内返済分含む) 400,000千円 (160,000)
短期借入金 2,456,808千円 (950,000)	短期借入金 1,570,808千円 (977,000)	短期借入金 2,383,808千円 (1,150,000)
計 2,856,808千円 (1,110,000)	計 2,270,808千円 (1,137,000)	計 2,783,808千円 (1,310,000)
上記のうち( )内書は工場財団抵当 並びに当該債務であります。	上記のうち( )内書は工場財団抵当 並びに当該債務であります。	上記のうち( )内書は工場財団抵当 並びに当該債務であります。
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
取引先の金融機関からの借入に対し債 務保証を行っております。	取引先の金融機関からの借入に対し債 務保証を行っております。	取引先の金融機関からの借入に対する 保証
大分セーラー商事(株) 19,000千円	大分セーラー商事(株) 19,000千円	大分セーラー商事(株) 19,000千円
計 19,000千円	計 19,000千円	計 19,000千円
4.土地の再評価	4.土地の再評価	4.土地の再評価
土地の再評価に関する法律(平成10年3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業 用の土地の再評価を行い、土地再評価 差額金を純資産の部へ計上しておりま す。	同左	土地の再評価に関する法律(平成10年3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業 用の土地の再評価を行い、土地再評価 差額金を純資産の部へ計上しておりま す。
・再評価の方法...土地の再評価に関す る法律施行令(平成10年3月31日公 布政令第119号)第2項第4号に定 める路線価及び同条第3号に定める 固定資産税評価額に基づいて合理的 な調整を行って算出しております。		・再評価の方法...土地の再評価に関す る法律施行令(平成10年3月31日公 布政令第119号)第2項第4号に定 める路線価及び同条第3号に定める 固定資産税評価額に基づいて合理的 な調整を行って算出しております。
・再評価を行った年月日 ・・・平成13年12月31日		・再評価を行った年月日 ・・・平成13年12月31日
		・再評価を行った土地の当事業年度末 における時価と再評価後の帳簿価額 との差額・・・ 388,994千円

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>5. 期末日満期手形の処理について 中間期末日は金融機関の休日ではありますが、下記中間期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとし処理しております。</p> <p>受取手形 103,147千円 支払手形 361,634千円</p> <p>上記支払手形には、設備手形30,771千円が含まれております。設備手形は中間貸借対照表上(負債の部)流動負債8.その他に含まれておりません。</p> <p>6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐる、金融機関との調停は、平成19年1月15日成立しました。この件における当社の損益に与える影響はありません。</p>	<p>5.</p> <p>6.</p>	<p>5. 期末日満期手形 期末日(平成19年12月31日)は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとし処理しております。</p> <p>受取手形 48,589千円 支払手形 290,657千円</p> <p>6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐる金融機関との調停は、平成19年1月15日成立いたしました。この件における、当社の損益に与える影響はありません。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,178千円 受取配当金 11,749千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 52,833千円 社債利息 3,536千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 2,286千円 貸倒引当金戻入益 5,182千円 投資有価証券売却益 5,246千円</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 60,963千円 無形固定資産 4,404千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 578千円 受取配当金 14,241千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 41,210千円 社債利息 3,696千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 3,916千円 退職給付制度変更益 232,962千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>過年度役員退職慰労引当金繰入額 162,335千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 90,356千円 無形固定資産 4,375千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,814千円 受取配当金 17,037千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 98,053千円 社債利息 7,360千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 37,246千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>棚卸資産整理損 53,868千円 固定資産売却・除却損 13,587千円 貸倒引当金繰入額 23,619千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 140,190千円 無形固定資産 8,947千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	65,993	5,661		71,654
合計	65,993	5,661		71,654

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,661株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	77,909	7,935		85,844
合計	77,909	7,935		85,844

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,935株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	65,993	11,916		77,909
合計	65,993	11,916		77,909

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11,916株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	17,098	15,402	1,696	機械及び装置	26,813	4,879	21,934	機械及び装置	26,813	2,584	24,229
工具器具及び備品	58,736	31,663	27,072	工具器具及び備品	65,749	36,857	28,891	工具器具及び備品	70,086	34,940	35,145
その他	81,002	48,509	32,493	その他	72,037	54,878	17,159	その他	76,596	51,956	24,640
合計	156,837	95,575	61,262	合計	164,601	96,615	67,985	合計	173,497	89,481	84,015
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,831千円 1年超 36,588千円 合計 64,419千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31,625千円 1年超 39,725千円 合計 71,351千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,281千円 1年超 54,763千円 合計 87,044千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,905千円 減価償却費相当額 15,890千円 支払利息相当額 833千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,462千円 減価償却費相当額 16,459千円 支払利息相当額 967千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,335千円 減価償却費相当額 31,364千円 支払利息相当額 1,681千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 74円50銭 1株当たり中間純損失金 額 1円20銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 62円77銭 1株当たり中間純損失金 額 1円64銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 67円74銭 1株当たり当期純損失金 額 3円38銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純損失( )(千円)	53,765	73,339	150,691
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 ( )(千円)	53,765	73,339	150,691
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,641,096	44,629,684	44,638,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

## ( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		当社は平成20年1月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改定し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更しております。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御 中

### 監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月9日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月9日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御 中

### 監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。